

二〇二三年二月七日の一般教書演説でもアメリカのバイデン大統領は、昨年に引き続きインフラ整備の重要性をかなりの時間を費やして強調した。「世界で最も強い経済を維持するためには最高のインフラが必要だ」と力説したのだ。

一九九五年の一般政府公的固定資本形成費(ほぼ公共事業費)を一〇〇としたとき、二〇二二年にはそれが六四にまで落ち込んできた日本から、これを同じ期間に二四一まで伸ばしてきた国のトップが更なる拡大が必要だと強調しているのを眺めると、やはり日本は低成長・低賃金の国からの脱出は不可能なのかと絶望的な寂寥感を持たざるを得ない。

都市城壁というインフラと都市封鎖の経験

今回のコロナ騒動を世界的な視野の中で眺めると、どうも日本だけが他国と異なった行動をとってきたと感じることが多い。付加価値

インフラ認識の欠如に加わる強烈な同調圧力

コロナはわれわれが強烈な同調指向を持っていることも明らかにした。「みんながマスクをしているのに自分だけ外すことはできない」という自己規制の同調指向は一般庶民だけにあるものではない。イギリスやアメリカ議会の様子が報道されることがあったが、マスクをしている議員などどこにもいなかったけれども、わが国はマスク議員の行列だったのだ。

安倍元総理は回顧録の中で「財務省の発信があまりに強くて、多くの人々が勘違いしています。様々なコロナ対策のために国債を発行しても、孫や子に借金を回しているのはありません」と述べているが、かつては「熊や狸しか走らない無駄な道路や、釣り堀にしか使えないような港湾などを造っているから国債という借金が増大して、将来世代に負担を残す」というでたらめな報道や論説が流布したのだ。

日本人のインフラ認識

国土学アナリスト 大石 久和 Hisakazu Ohishi

下言上用

Kagen
Jouyo

税(日本では消費税)を導入している国で、コロナ自粛のピーク時に、この種の税を減税しなかった国は日本だけというのめかなり特異なのだが、都市封鎖がまったくできなかったこともきわめて特徴的なのだ。

特に、隣国の中国が極端とも思える都市封鎖を強烈に強いてきたこととの比較で見ると、ここまで異なるのかという感を強くする。それは、本稿でかつて述べてきたように「ユーラシア人の全ての国や地域と比較して日本人だけが都市城壁を持たなかったこと」に起因しているのだ。

都市城壁を持った都市は、まず全ての都市が都市封鎖によって城内の人びとの命を守り抜いたという経験を持っている。ウィーンも何度も強力な敵に包囲されながらも城壁を封鎖することで生き延びた経験をしているし、フランスのピレネー山脈の北にあるカルカソヌという小さな城塞都市は、五年間もの都市封鎖に堪えたという記録(伝説)もある。

どのように国民に刷り込まれていったのか、二〇一三年の報道を見てみよう。安倍晋三内閣がアベノミクスと称して経済対策を打ち始め、それは①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略から成っていたのだが、この年の一月二十四日に朝日新聞は「アベノミクスって、なに？」というコラムを掲載した。

ここでは、アベノミクスの二本目の矢であった財政出動により、やや大幅な公共投資の拡大があったことを踏まえて、「公共事業を増やしてきたことなどで」と銘打って、次のような説明をしたのだ。

「①建設会社が政治家や官僚に賄賂を贈る汚職も相次いだ。②極めつきは、財政の悪化だ。公共事業を増やしたせいなどで、政府の借金残高は、九〇年度末の一六六兆円から一二年度末には約七〇〇兆円に達する」と批判したのである。

官僚といえば、少なくとも本省課長以上だろうが、小生が記憶する限り、アベノミクスの発動の結果、公共事業所管省などで課長以上が建

ところが日本だけは生き延びる手段としての都市封鎖は必要もなかったために、都市城壁も持たないまま二千年もの歴史を過ごしてきたのだ。否、過ごしてこることができたのだというのが正解だ。

この経験の差違が、「命を守るためには、しっかりと整備されたインフラが必要だ」と考えることができる人々と、それができない日本人というものを造ってきた。日本の首脳がバイデン大統領のようなインフラ認識を語ることができない根本の理由はここにある。

そして更にこの経験の差違が、都市封鎖を受け入れることができる民(ユーラシア人)、つまり受け入れなければ死を覚悟せざるを得ない民と、それを絶対に拒否する民(日本人)というものを生んだのだ。

これは本誌の本題ではないが、この違いが「ユーラシア人と比較して、日本人だけが安全保障というものを理解できないこと」につながっているから、本当に厄介なのだ。

設会社から賄賂を受け取ったとの事件の記憶など全くないのだ。そもそも公共事業費が増えている状況の下で、なぜ官僚に賄賂を渡す必要があるのだろうか。

もっと問題なのは②の借金残高の指摘だ。九〇年度末の国債残高は、建設国債一〇二兆円に対して赤字国債六五兆円であったから、朝日のいう一六六兆円は合っているのだが、この報道の根拠としている二〇一二年には、公共事業の原資である建設国債の二四七兆円(九〇年比二・四倍)への伸びに対して、赤字国債は四五〇兆円(同比六・九倍)にも伸びているのだ。

この事実を踏まえて、「公共事業費が伸びたから国債残高が増加したのだ」などといえる訳などないではないか。赤字国債が増加したから国債残高も急増したのだ。このような事実を曲げた悪意に満ちた公共事業叩きにさらされているうちに、同調指向が支配するこの国の人びとは「インフラ整備待望論」を失ってしまったのだ。